

令和7年度スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>適合性審査  
審査結果及び所見一覧

No.	団体名	審査結果	審査所見
1	公益社団法人日本ローイング協会	適合	該当なし
2	公益社団法人日本ホッケー協会	適合	<p>【好事例】 審査項目6: アスリート委員会の構成メンバーを公募し、トップアスリートのみならず、全ての年代でホッケー競技に競技者として携わる方を対象としたことで、小学生・中学生・高校生年代からも委員となる人材を登用できている。全ての年代からの意見を取り入れることが可能となっており、アスリートファーストのガバナンス強化の好事例である。</p> <p>審査項目17: 団体競技における選手選考対応は明確な基準を設けることが難しい等、検討すべき事項が多いところ、分かりやすい資料を作成し、幅広い関係者に対して説明会を実施していることは、ガバナンス強化の好事例である。</p> <p>審査項目42、43: 地方協会向けの研修会や情報交換会を実施している団体は多いものの、カンファレンス後にアンケートを実施し、詳細な資料を作成したうえで情報共有をする取組みは、組織運営・ガバナンス強化の好事例である。</p>
3	公益財団法人日本バレーボール協会	適合	<p>【好事例】 審査項目1: 計画自体の内容が充実している他、中期経営計画進捗管理委員会を設置し進捗状況の確認を行っていること、また、中期計画公表時に発表イベントを開催していることは、組織運営・ガバナンス強化の好事例である。</p> <p>審査項目2: 具体的な取り組みとして、ステップアップシートに基づく人事評価制度を導入し、職員それぞれの成果目標・行動目標を把握・分析している点は、ガバナンス強化の好事例である。</p> <p>審査項目6: アスリート委員会を経由して現役アスリートが理事に就任した点は、アスリートの意見の反映の機会が確保されているといえ、ガバナンス強化の好事例といえる。</p> <p>審査項目20: コンプライアンス委員会を月1回開催する継続的な取り組みは、ガバナンス強化の好事例といえる。ただし、その議論の大半は処分に向けた手続きである点に留保を要する。</p> <p>審査項目43: JVAの加盟団体それぞれにコンプライアンス担当役員を設定し、担当者間の連絡会議を実施するなど、加盟団体においてもコンプライアンス意識が向上するための取組みを推進していることは、ガバナンス強化の好事例である。</p>
4	公益財団法人日本体操協会	適合	該当なし
5	公益財団法人日本バスケットボール協会	適合	<p>【好事例】 審査項目22: ハラスメント研修に加え、フリーランス新法施行に伴う研修や情報セキュリティに関する研修など、研修対象者を明確化した上で、毎年複数回、幅広いテーマで研修を実施している。 特にフリーランス新法については、映像制作、写真撮影、SNSの管理等のNFの業務を委託するに当たり適用されるケースが考えられるところ、こうした研修を実施しているNFは少ないと思われ、このような取り組みは他のNFの模範となり得る好事例である。</p>
6	公益財団法人日本スケート連盟	適合	<p>【要改善事項】 審査項目2: 人材の採用・育成に関する計画が策定・公表されていない。 1巡目の適合性審査に引き続き審査基準を満たしていないことから、要改善事項として指摘する。したがって、2026年10月末までに改善が望まれる。</p>

令和7年度スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>適合性審査  
審査結果及び所見一覧

No.	団体名	審査結果	審査所見
7	公益財団法人日本レスリング協会	適合	<p>【要改善事項】 審査項目3: 財務の健全性を担保できるだけの具体性を持った計画が存在しないため、そのような具体性を持った計画について、2026年10月末までに改善が望まれる。</p> <p>審査項目42: 地方組織等に対する具体的な指導、助言、支援の内容について確認したところ、2026年2月までに、各都道府県協会・加盟団体に対し、スポーツ団体ガバナンスコードに準じて、役員の新陳代謝や多様性を確保すべく外部理事の割合・女性理事の割合等の目標設定を求めるよう指導を行う予定とのこと。2026年3月までに対応されていないため、2026年10月末までに改善が望まれる。</p> <p>審査項目43: 現状では地方組織等に対する情報提供や研修会は実施できておらず、2026年2月末までに、各都道府県協会・加盟団体を対象に、コンプライアンス研修をオンラインで実施していく予定とのこと。2026年3月までに対応されていないため、2026年10月末までに改善が望まれる。</p>
8	公益財団法人日本セーリング連盟	適合	<p>【好事例】 審査項目22: コンプライアンス教育の実施について、ガバナンスコード遵守に伴うコンプライアンス講習の考え方を示したうえで、講習の内容を5つのフェーズに分解し、多様な講習内容を提供するとともに、重複受講を避けて受講負荷を軽減する工夫(過去に受講した内容を今年度は免除する)をしながら、講習会を継続実施していることについては、好事例に当たる。</p>
9	公益社団法人日本ウエイトリフティング協会	適合	該当なし
10	公益財団法人日本ハンドボール協会	適合	<p>【要改善事項】 審査項目1～3: 中長期基本計画に関し、2026年3月の理事会において承認し、その後に公表予定とのこと。2026年10月末までに改善が望まれる。</p>
11	公益財団法人日本ソフトテニス連盟	適合	<p>【好事例】 審査項目43: 地方組織等の運営者に対する情報提供や研修会の実施等による支援について、加盟団体に対する取り組みに加えて、中学校運動部活動地域展開を推進するために、継続的に、加盟団体担当者及び中体連担当者が参加する意見交換会兼中学生指導者研修会を開催していることについては、好事例に当たる。</p>
12	一般財団法人少林寺拳法連盟	適合	<p>【要改善事項】 審査項目6: 1巡目の適合性審査で定めた期間内にアスリート委員会(拳士委員会)の開催がなされないまま、本日に至っている。 1巡目の適合性審査に引き続き審査基準を満たしていないことから、要改善事項として指摘する。したがって、2026年10月末までに改善が望まれる。</p>
13	公益社団法人日本オリエンテーリング協会	適合	該当なし
14	公益財団法人日本バウンドテニス協会	適合	<p>【要改善事項】 審査項目21: コンプライアンス委員会の構成員に弁護士が配置されていない。 1巡目の適合性審査に引き続き審査基準を満たしていないことから、要改善事項として指摘する。したがって、2026年10月末までに改善が望まれる。</p>